

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成16年7月
株式会社 八千代銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1. 16/3月期決算の概況	1 ~ 4
2. 経営健全化計画の履行概況	4 ~ 14
(1) 平成15年3月期業務改善命令への対応の進捗状況	4 ~ 7
(2) 業務再構築等の進捗状況	7 ~ 8
(3) 経営合理化の進捗状況	9
(4) 不良債権処理の進捗状況	9
(5) 国内向け貸出の進捗状況	10 ~ 11
(6) 配当政策の状況及び今後の考え方	11
(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置づけについて)	12 ~ 14

(図表)

1 収益動向及び計画 (図表1 - 1(単体)、図表1 - 2(連結))	1 ~ 3
2 自己資本比率の推移 (図表2)	4 ~ 5
6 リストラの推移及び計画 (図表6)	6
7 子会社・関連会社一覧 (図表7)	7
10 貸出金の推移 (図表10)	8
12 リスク管理の状況 (図表12)	9
13 金融再生法開示債権の状況 (図表13)	10
14 リスク管理債権情報 (図表14)	11
15 不良債権処理状況 (図表15)	12
18 評価損益総括表 (図表18)	13 ~ 14

(状況説明)

状況説明または差異説明	15 ~ 16
-------------	---------

以 上

(概 要)

経営の概況

1. 16/3 月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

平成 15 年度のが国経済は、イラク問題や新型肺炎(SARS)等に加え、株価がバブル経済崩壊後の最安値を更新する等、不透明感が強く漂う中でスタートを切りましたが、米国を中心とした海外景気の改善と大手企業におけるリストラ等の進展が相俟って企業収益の改善見通しが強まった他、株価が 6 月頃から上昇に転じたことで先行きに対する不安感は弱まりました。こうした状況下、日銀による金融緩和策が継続され、また政府から地域金融機関に対し地域経済活性化と金融システムの安定化に向け、リレーションシップバンキングとしての機能強化を強く求められました。

こうした政官民一体となつての景気回復への取組みにより、企業倒産数は減少し消費者心理も徐々に改善して景気回復への期待感が高まりました。しかしながら、わが国は昏迷を深めるイラク・北朝鮮問題や、鳥インフルエンザウィルスといった新たな問題の発生に加え、雇用・所得環境の改善の遅れや市場金利の上昇と為替の円高懸念等、多くの不安定要因を抱えており、デフレ経済からの脱却ができない状況が継続しております。

このような金融経済環境の下で当行は、「地域のお取引先の評価が当行の存立基盤であり、お取引先との信頼関係の構築が経営の基本」とする経営方針の具現化に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。その結果、平成 16 年 3 月期の業績は下記の通りとなりました。

(2) 主要勘定

預金・N C D (期中平残)

預金・N C D は期中 158 億円増加したことから、計画(1 兆 8,356 億円)を 103 億円上回る 1 兆 8,460 億円となりました。内訳としては、邦貨預金が 84 億円、外貨預金が 28 億円、譲渡性預金(N C D)が 45 億円増加しておりますが、邦貨預金では定期預金と定期積金の合計で 162 億円の減少となっており、前年度から継続して流動性預金の比率が高まっております。

貸出金 (期中平残)

良質な貸出金の増強により収益力の強化を図ることを目的として、平成 15 年度においても諸施策を積極的に推進してまいりました。また一方では、開示債権比率の縮減を図るためリスクの高い債権の回収・解消に注力するとともに、リスクアセットの削減を目的として採算性の低い本部扱いの貸出金を圧縮しました。この結果、貸出金は期中 165 億円増加し 1 兆 3,455 億円となりましたが、計画(1 兆 3,843 億円)を 387 億円下回ることとなりました。

有価証券（期中平残）

採算性の低い本部扱いの貸出金を圧縮する一方で、それに代わる余資運用手段として、国債等の購入を進めたことから、有価証券は期中 32 億円増加し、計画(2,957 億円)を 262 億円上回る 3,219 億円となりました。

資本勘定（末残）

資本勘定は、計画(815 億円)を 83 億円上回る 898 億円となりました。これは、当期利益 23 億円の計上等により利益剰余金が前年同期比 38 億円増加したこと、前期に 21 億円の評価差損であったその他有価証券評価差額金が、株価の上昇により 29 億円の評価差益に転じたこと等によります。

剰余金

剰余金につきましては、当期利益 23 億円の計上、不動産の売却による土地再評価差額金 18 億円の取崩による未処分利益の増加等により、計画(226 億円)を 34 億円上回る 261 億円となりました。

自己資本比率

当期利益の計上に加え、株価の上昇に伴うその他有価証券の評価差損の改善等により、自己資本は前年同期比 40 億円増加しました。一方で、本部において低金利のリスクウェイトの高い運用を縮減しリスクバランスの改善を図ったことから、リスクアセットは同 112 億円減少いたしました。この結果、自己資本比率は前年同期比 0.45%上昇し 8.48%となり、計画(8.15%)を 0.33%上回りました。

【自己資本比率の推移】

	13 年 3 月期	14 年 3 月期	15 年 3 月期	16 年 3 月期
単体自己資本比率	8.49%	8.29%	8.03%	8.48%
連結自己資本比率	8.54%	8.32%	8.04%	8.47%

(3) 収益状況

業務粗利益

業務粗利益は、前年同期比 32 億円増加し 394 億円となり、計画(373 億円)を 21 億円上回りました。これは、資金利益が計画(365 億円)を 4 億円下回る 361 億円、役務取引等利益が計画(25 億円)を 3 億円下回る 21 億円となりましたが、株価の上昇を受けてその他業務利益が計画(▲17 億円)を 30 億円上回る 12 億円となったことによります。

経 費

経費はリストラ策を積極的に推進したことから計画(297 億円)を 6 億円下回る 291 億円となりました。要因としましては、人件費が人員削減、給与改定等の効果により計画(161 億円)を 2 億円下回る 158 億円、物件費が機械化関連費用の削減等により計画(122 億円)を 3 億円下回る 118 億円となったことによります。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

以上の通り、業務粗利益が計画を 21 億円上回る一方で、経費が計画を 6 億円下回ったことから、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は計画(75 億円)を 27 億円上回る 103 億円となりました。

一般貸倒引当金繰入額、業務純益

一般貸倒引当金につきましては 16 億円の取崩しを計画しておりましたが、今年度より一定額を超える大口要管理先について DCF 法を採用したことにより所要引当額が増加し、6 億円の取崩しに止まりました。この結果、一般貸倒引当金繰入後の業務純益は計画(92 億円)を 18 億円上回る 110 億円となりました。

不良債権処理損失額

不良債権処理損失額は、地価下落による引当、債務者区分劣化による引当ともに前年度を下回ったことから前年同期比 22 億円減少し 67 億円となり、ほぼ計画(66 億円)通りとなりました。内訳は、貸出金償却が 29 億円、個別貸倒引当金繰入が 38 億円等となっております。

株式等関係損益

株式等関係損益は 7 億円の損失を計画しておりましたが、4 億円の損失に止まりました。これは、株価の上昇により株式等売却益が計画(1 億円)を 3 億円上回る 4 億円となったこと、株式等償却が計画(8 億円)を 0.6 億円下回る 7 億円に止まったこと等によります。

経常利益

経常利益は、前年同期比 108 億円増加し 39 億円となり、計画(17 億円)を 21 億円上回りました。これは、業務純益が計画(92 億円)を 18 億円、臨時収益が計画(11 億円)を 4 億円上回る一方で、臨時費用が 86 億円とほぼ計画(85 億円)通りとなったことが主な要因となっております。

特別利益、特別損失、税引前当期利益

特別利益は、償却債権取立益 24 億円や動産不動産処分益 1 億円等、合計 28 億円となり、計画(22 億円)を 6 億円上回りました。また、動産不動産処分損が 13 億円に止まったことから、特別損失は 13 億円となり、計画(26 億円)を 13 億円下回りました。この結果、税引前当期利益は計画(12 億円)を 41 億円上回る 54 億円となりました。

法人税等、法人税等調整額、税引後当期利益

法人税等は1億円、法人税等調整額は30億円を計上しました。この結果、税引後当期利益は計画(7億円)を15億円上回る23億円となりました。

利回関係

貸出金利回は計画と同じ2.59%、有価証券利回は計画(0.69%)を0.11%上回る0.80%となりましたが、資金運用利回は計画(2.05%)を0.04%下回る2.01%となりました。これは資金運用勘定の平残が計画を上回る一方で、貸出金利息が計画を下回ったこと等により、資金運用収益が377億円と計画(382億円)を4億円下回ったことが要因であります。

一方、資金調達原価は、計画(1.70%)を0.04%下回る1.66%となりました。これは、預金利回は0.08%と計画(0.07%)を0.01%上回りましたが、人件費率、物件費率ともに計画を下回ったことから、経費率が計画(1.62%)を0.05%下回る1.57%となったことによります。

以上の要因から、総資金利鞘は計画と同じ0.35%となりました。

(4) 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

平成17年3月期の業績予想は下表の通りであります。

【平成17年3月期の業績予想】 (単位：億円)

	経常利益	当期利益
単 体	4 1	3 5
連 結	4 2	3 6

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 平成15年3月期業務改善命令への対応の進捗状況

収益計画の進捗状況

イ. 当期利益

平成16年3月期は、経常利益は計画(17億円)を21億円上回る39億円、税引後当期利益は計画(7億円)を15億円上回る23億円を計上しました。これは、業務純益が計画(92億円)を18億円上回る110億円となったことや、不良債権処理損失額が67億円とほぼ計画通りとなったこと、株価の上昇により株式型投資信託の減損処理が発生しなかったこと等によります。

ロ. 業務純益ROE

業務純益ROEにつきましては、分母である資本の期中平残が計画(821億円)を77億円上回る899億円となりましたが、分子である一般貸倒引当金繰入前の業務純益が計画(75億円)を27億円上回る103億円となったことから、計画(9.23%)を2.30%上回る11.53%となりました。

収益力強化策の進捗状況

イ．良質な貸出金の増強

コアとなる営業店扱いの貸出金の増加

事業所新規開拓や既往良好先のシェアアップを中心に、運用重視の営業活動を徹底いたしました。この結果、コアとなる営業店扱いの貸出金月中平残増加額は年間目標(660 億円)を 26 億円上回る 686 億円となりました。

保証協会保証付融資実行金額（中小企業への対応）

中小企業向け貸出のうち、保証協会保証付融資として「金利優遇制度」の活用や「東京・地域発展ローン」、「つなぎ資金」、「東京再生サポート保証制度」等の積極的な取扱いを強化し、中小企業の資金ニーズに対応してまいりました。この結果、平成 15 年度の保証協会保証付融資の実行実績は、年間目標(675 億円)を 93 億円上回る 768 億円となりました。

事業先新規開拓先数（新規開拓への対応）

事業性低利融資である「ビジネスサポートローン」や「中小企業支援育成特別ファンド」、継続的な運転資金ニーズに対応した「当座貸越」、「リピートライン」の推進を強化しました。また、平成 15 年 12 月には「中小企業応援ローン」の取扱いを開始する等、事業先の新規開拓や既往良好企業先のシェアアップを図りました。更に、事業法人室を平成 15 年 4 月に本店営業部内に設置し、10 月には 4 店舗(神田支店・八丁堀支店・青山通支店・原宿支店)に増設する等、事業所開拓の推進に向けた体制整備を行ってまいりました。この結果、平成 15 年度の事業先新規獲得数は、年間目標(3,000 先)を 1,218 先上回る 4,218 先となりました。

ミドルリスク・ミドルリターン商品実行金額（中小口先への対応）

未取引先を含む中小口の中小企業の資金ニーズに対応したミドルリスク・ミドルリターン商品である「八千代ビジネスローンクイックダイレクト」及び「八千代エクスプレスローン(ビッグ・スモール)」について、商品内容の改定もした上で推進いたしました。この結果、平成 15 年度のミドルリスク・ミドルリターン商品の実行金額は、年間目標(70 億円)を 46 億円上回る 116 億円となりました。

住宅ローン実行金額（個人向け貸出への取組み）

個人向け貸出のうち住宅ローンにつきましては、金利優遇制度の活用や女性専用住宅ローン等の新商品の導入等により、積極的に推進いたしました。また、業者を対象とした川上営業の推進、池袋ローンセンターの増設等による営業店支援・指導の強化等の体制整備も進めてまいりました。その結果、平成 15 年度の住宅ローン実行金額は、年間目標(300 億円)を 40 億円上回る 340 億円となりました。

ロ．適正金利の付加推進

適正金利の付加推進

平成 15 年度におきまして、法人及び個人事業者を対象(保証協会制度融資や預金担保貸出等を除く)に、格付に応じた「推進目標金利テーブル」を活用することにより、信用リスクに応じたプライシングを推進いたしました。また、要注意先等においては、経営指導等の支援策を提案する中で金利の適正化を進めてまいりました。さらに下期には、適正なプライシングの推進を図ることを目的として、貸出専決権限を改定し店長専決権限に適正金利の概念を導入すると共に、適正なプライシングを前提に融資対象先を拡大した新商品「中小企業応援ローン ・ 」の取扱いを開始いたしました。

しかしながら、貸出金増強策を推進していく中で、他行との金利競争や低利での肩替わり攻勢に対抗せざるを得ない状況もあり、適正金利付加推進対象の 15,957 債権のうち 880 債権の金利適正化を実施いたしましたが、適正金利の付加推進による貸出金利息増収額実績は年間目標(300 百万円)を 122 百万円下回る 178 百万円、達成率は 59.33%となりました。

ハ．手数料等非金利収入の増強

資産運用商品獲得額(生保・投信・国債・外貨預金)

平成 15 年度におきましては、外貨定期預金の金利優遇キャンペーンを実施した他、個人向け国債の取扱い、ユーロ預金、毎月分配型投資信託の取扱いを開始する等、顧客の囲い込みを兼ねた資産運用商品の販売を強化してまいりました。その結果、平成 15 年度の資産運用商品の獲得額実績は年間目標(100 億円)を 157 億円上回る 257 億円となりました。

役務取引等収益

平成 15 年度におきましては、キャンペーン等による資産運用商品の販売強化、各種手数料の改定・新設、手数料減免取引の削減促進等により、役務取引等収益の増強を図ってまいりました。

しかしながら、生命保険の窓口販売が平成 14 年度下期の好調な販売実績の反動により低調に推移したこと等により、平成 15 年度の役務取引等収益は年間目標(51 億円)を 3 億円下回る 48 億円、達成率は 94.03%となりました。

リストラ策

イ．店舗 4 ヶ店の廃止

平成 15 年度は、甲府支店、荏原支店、動坂支店、浅草支店の 4 ヶ店を廃止し、計画通りの 77 店舗といたしました。

ロ．人件費の削減

総人員の削減、給与体系の改定等による削減を進めた結果、人件費は計画(161 億円)を 2 億円下回る 158 億円となりました。

ハ．物件費の削減

本部内での経費調整、スペースマネジメント等による削減を進めた結果、物件費は計画(122 億円)を 3 億円下回る 118 億円となりました。

責任ある経営体制の確立のための方策

当行は、経営健全化計画の確実な履行を図るため、平成 15 年 9 月に、頭取を議長とし執行役員を含む全常勤役員をメンバーとする「経営健全化計画フォローアップ会議」を設置いたしました。同会議は 9 月より毎月開催しており、経営健全化計画の履行状況の把握や諸施策の進捗状況のモニタリングを行うとともに、トップダウンにより諸施策を実践する決議機関として位置付けております。また、同会議は、経営健全化計画の履行状況におけるモニタリング事項及び決議事項について四半期毎に取締役会に報告し、計画達成に向け全行を挙げた組織的対応を図っております。

(2) 業務再構築等の進捗状況

当行は、「第 4 回長期経営計画」(平成 13 年 4 月～平成 16 年 3 月)及び「平成 15 年度経営計画」の重点施策に基づき、経営合理化の推進と強固な営業基盤の構築を図るため、平成 15 年度においては、平成 14 年 4 月に移行した運用重視の営業推進体制を更に強化すべく、下記の施策を実施いたしました。

営業推進体制の再構築

イ．店舗戦略の再構築

(a) 営業ブロック制の機能強化

都心店舗を管轄する第一ブロック内のエリアグループを改編し、これまで以上に地域特性に応じた営業推進活動が可能な体制といたしました。具体的には、渋谷支店・原宿支店・青山通支店・自由が丘支店を渋谷エリアグループ、本店営業部・神田支店・八丁堀支店・高円寺支店を本店営業部グループとし、事業所開拓活動を中心とした運用重視の活動を強化いたしました。

(b) 国民銀行譲受店舗の強化

国民銀行譲受店舗のうち、預貸金規模が小さい店舗を中心に、営業推進部内に新たに設置した機動班を投入し、営業基盤の強化を図りました。

ロ．運用重視の営業活動の強化

○ 事業所開拓専担者の拡充と事業法人室の設置

平成 15 年度におきましては、事業所開拓専担者の増員を図るとともに、4 月に本店営業部内に事業法人室を設置し、開拓活動を強化いたしました。さらに、10 月には、神田支店・八丁堀支店・青山通支店・原宿支店にも事業法人室を設置し、事業所取引先の更なる拡大を図りました。

【事業所開拓専担者の活動実績】

(単位：百万円)

	件 数	実 行 金 額
平成 14 年度累計	527	17,930
平成 15 年上期	438	17,483
平成 15 年下期	582	21,353
平成 15 年度累計	1,020	38,836
対 14 年度増減	493	20,906

八．後方事務の集中化

当行では、業務運営の効率化・迅速化を図るために、営業店の為替事務等を、順次、後方事務センターでの代行処理へ移行してまいりました。この結果、平成 15 年 9 月には全店の移行が完了し、後方事務センター新設時の 85 名に加えて、行員 11 名・パート 9 名の営業店人員を削減いたしました。

また、10 月には、後方事務や集中業務を八千代ビジネスサービス(株)にアウトソーシングし、業務の合理化・効率化を図りました。

コンプライアンス体制の徹底・強化

当行では、コンプライアンス事案・事件の対応を適宜・迅速に協議、検証する体制として「コンプライアンス対応委員会」を設置している他、その機能強化を図るため、同委員会の下部組織として「コンプライアンス連絡会議」を設置しております。

また、内部管理態勢の強化と自己責任に基づく業務運営体制の構築を図るため、平成 15 年 4 月には、コンプライアンス事例について弁護士等に直接相談ができる「ホットライン制度」を設けた他、反社会的勢力に対する管理の強化及びリーガルチェック機能の強化を図るための規程整備も図りました。さらに、コンプライアンスマインドの向上を図るため、平成 16 年 1 月に営業店長を対象とした外部講師によるセミナーを開催した他、各部室店に対するコンプライアンス研修、各部室店・関連会社でのコンプライアンスビデオの視聴等を実施しております。

顧客ニーズ対応への強化

多様化するお客様のニーズに対する対応力を強化するため、平成 15 年度においては以下の施策を実施いたしました。

イ．資産運用商品の推進

- (a) 外貨定期預金の金利優遇キャンペーン(平成 15 年 4 月)
- (b) 個人向け国債の取扱い開始(平成 15 年 6 月)
- (c) 毎月分配型投資信託の取扱い開始(平成 15 年 10 月)

ロ．中小企業向け融資の拡充

- (a) 「東京・地域発展ローン」の取扱い開始(平成 15 年 4 月)
- (b) 「中小企業応援ローン」の取扱い開始(平成 15 年 12 月)
- (c) 「エクスプレスローン」「中小企業支援育成特別ファンド」の制度改定(対象先拡大・融資期間延長等、平成 15 年 12 月)

ハ．取引先並びに地域社会との連携強化

- (a) (株)さがみはら産業創造センター(S I C)との協同事業「八千代起業家支援プログラム」を始動(平成 15 年 4 月)
- (b) (財)東京都中小企業振興公社との間で業務協力を開始(平成 16 年 2 月)

(3) 経営合理化の進捗状況

総人員の削減

平成 15 年度においては 87 名の新卒行員を採用いたしましたが、出向者の転籍促進、早期退職優遇制度の活用等により人員削減を進めた結果、平成 15 年度末の総人員数は計画(1,809 名)を 30 名下回る 1,779 名(役員 12 名、従業員 1,767 名)となりました。

人件費の削減

人件費につきましては、上記の総人員の削減の他、平成 15 年 6 月に実施した能力・実績主義を一層高めた給与体系への改定、平成 16 年 3 月に実施した退職給付制度の改定等の効果により、計画(161 億円)を 2 億円下回る 158 億円となりました。

物件費の削減

物件費につきましては、平成 15 年度より導入した本部制を活用することにより、本部内での経費調整等、組織的な経費削減を図った他、テナント店舗の余剰スペースの一部解約や賃料の削減等を進めてまいりました。また、機械化関連費用が計画を下回ったこともあり、計画(122 億円)を 3 億円下回る 118 億円となりました。

店舗の合理化

当行では従来より、経営の合理化・効率化の観点から、店舗の合理化による生産性の向上を図っております。平成 15 年度は、各店舗の収益状況等を踏まえ、顧客の利便性への影響を考慮しつつ、4 ヶ店の廃止を実施いたしました。

(4) 不良債権処理の進捗状況

当行は、平成 15 年度経営計画の重点施策として「債権の健全化と迅速な不良債権処理」を掲げ、お取引先の経営改善・企業再生による債権健全化と、不良債権の新規発生の防止と回収・解消により、開示債権比率を 9%台まで縮減することを目標として、不良債権処理を進めてまいりました。

この結果、平成 16 年 3 月期の不良債権残高(要管理債権先以下)は、リスク管理債権ベースで対前年同期比 211 億円減少し 1,222 億円、開示債権比率は 10.36%から 1.42%低下し 8.94%となりました。また、金融再生法基準による開示債権残高は前年同期比 213 億円減少し 1,232 億円、開示債権比率は 10.32%から 1.40%低下し 8.92%となりました。

【開示債権比率の推移】

(単位：%)

	13 年 3 月期	14 年 3 月期	15 年 3 月期	16 年 3 月期
リスク管理債権ベース	13.66	12.41	10.36	8.94
金融再生法基準	13.41	12.21	10.32	8.92

尚、債権放棄等は実施しておりません。

(5) 国内向け貸出の進捗状況

平成 16 年 3 月期貸出金の状況

イ．国内向け貸出

当行において貸出金利息は経常収益の 76.23%を占めており、貸出金の増大こそが当行の収益基盤の礎であると認識し、新たな貸出先の開拓に注力しております。平成 16 年 3 月期の国内向け貸出は、前年同期比 165 億円減少したことから、末残ベースで計画(1兆3,872億円)を215億円下回る1兆3,656億円、実勢ベースの増減額は計画(150億円)を38億円下回る111億円となりました。

この要因としては、平成 15 年度の最重要課題の一つである開示債権比率の縮減を図るため、リスクの高い債権の回収・解消に注力したこと、リスクアセットの削減を目的として採算性の低い本部扱いの貸出金を圧縮したこと等が挙げられます。

ロ．中小企業向け貸出

当行の貸出先は、中小企業が貸出残高で総貸出の 61.05% (16 年 3 月末実績) を占めており、当行の主要なお取引先と位置づけております。平成 15 年度におきましても、新商品の導入、融資制度改定等により、中小企業の資金ニーズに積極的に対応してまいりました。その結果、平成 16 年 3 月期の中小企業向け貸出は、末残ベースで計画(8,320 億円)を 17 億円上回る 8,337 億円、実勢ベースの増減額は計画(6 億円)を 222 億円上回る 228 億円となりました。

尚、貸出金増加の中には、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

【末残ベース】

(単位：億円)

	15 年 3 月末 実 績 (a)	16 年 3 月末 実 績 (b)	16 年 3 月末 計 画 (c)	増 減 (b)-(a)	差 異 (b)-(c)
国 内 向 け 貸 出	13,822	13,656	13,872	▲ 165	▲ 215
中小企業向け	8,404	8,337	8,320	▲ 66	17

【実勢ベース】

(単位：億円)

	16 年 3 月末 実 績 (a)	16 年 3 月末 計 画 (b)	差 異 (a)-(b)
国 内 向 け 貸 出	111	150	▲ 38
中小企業向け	228	6	222

融資増強策について

イ．融資増強プランの策定

平成 15 年度は、中小企業向け貸出並びに個人向け貸出の増加を目的とした「平成 15 年度融資増強プラン」を策定し、各営業担当別、融資商品(制度)別に実行目標を設定して、融資増強を図りました。

ロ．総合業績評価制度への反映

- (a) 「貸出金月中平残増加額」目標を、経営基盤拡充部門の他に、当行の主要部門である収益部門における収益基盤項目としても新設し、月次達成率目標を設定することにより、貸出金の期初来からの計画的な増加を図りました。
- (b) 経営基盤拡充部門において、「中小企業向け貸出単残増加額」目標を新設いたしました。
- (c) 「保証付融資実行金額」目標について、金融安定化特別保証制度融資の減少を上回る目標に増額修正いたしました。

ハ．事業所開拓専担者の増員

平成 15 年度には、事業所開拓専担者を 13 名(上期：2 名、下期：11 名)増員し 31 名体制とするとともに、4 月に本店営業部、10 月に神田支店・八丁堀支店・青山通支店・原宿支店に事業法人室を設置し、事業所取引先の開拓を推進いたしました。

ニ．個人向け貸出

個人向け貸出につきましては、金利優遇制度、新商品の導入等により住宅ローンを積極的に推進するとともに、平成 15 年 7 月より、ダイレクトバンキングセンターにおいて、無担保個人ローンの電話による仮申込受付を開始することにより、お客様の利便性の向上を図りました。

(6) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当政策の状況

当行は、地域金融機関として、資産の健全化と財務体質の強化を図り、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。当期におきましては、景気回復の遅れから資金需要が低迷を続ける厳しい状況下にありましたが、当期純利益 23 億円を計上することができました。従いまして、配当は普通株式につきましては前年同様 1 株につき年間 3,000 円、優先株式につきましては同じく 1 株につき年間 11,300 円を実施する所存であります。

尚、有価証券の時価会計の影響等を考慮し、平成 15 年度の配当時期は期末に一本化いたしました。

【普通株式の配当金の推移】

(単位：円)

	13 年 3 月期	14 年 3 月期	15 年 3 月期	16 年 3 月期
配 当 金	3,500	3,500	3,000	3,000

今後の考え方

今後におきましても、収益・リスク・コストのバランスがとれた経営を実現し、収益基盤の拡充を図ることにより、安定配当を継続してまいる所存であります。

(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

地域経済における位置づけ

当行の店舗ネットワークは、東京都新宿区の本店を中心に、これら都区部と府中市等の都下を境にした東京都西部地区、並びに東京都と隣接する神奈川県北東部地区に及んでおります。特に、町田市・相模原市とその近隣地域には店舗を集中的に配置し、個人並びに中小零細企業や個人事業者を中心に地域に密着した営業活動を展開することで、お取引先から支持を得てまいりました。

町田・相模原市を中心とした近隣エリアの平成 16 年 3 月末における預金取引軒シェアは、前年同期比 0.1%低下し 35.8%となりましたが、30%台半ばを維持しております。また、事業者取引においては、事業者の預金先数シェアは 74.4%となり前年同期比 0.8%低下しましたが、貸出先数シェアは 19.3%とほぼ横這いで推移しております。

地域経済への貢献

イ．創業・新事業支援機能の強化

(a) 八千代起業家支援プログラムの推進

当行は、平成 15 年 4 月より(株)さがみはら産業創造センター(以下、S I C)との共同事業である「八千代起業家支援プログラム」を始動し、ベンチャー企業・第二創業企業の支援、及び産学官ネットワークの構築を進めてまいりました。具体的には、行員説明会はもとより、営業エリア内(町田市、八王子市)に利用促進の依頼を行うと共に、起業家のビジネスプラン発表会等に参加してまいりました。また、支援先の選定に際してはS I Cインキュベーションマネージャーとの連携を行う等、利用促進に努めてまいりました。

その結果、平成 16 年 3 月末現在の「八千代起業家支援プログラム」の取組実績は、受付案件 36 件、うち支援が決定した案件は 32 件となりました。

(b) 国民生活金融公庫、商工組合中央金庫との提携

創業支援やベンチャー企業の支援・育成機能のより一層の強化・拡充を図るため、平成 16 年 1 月より、国民生活金融公庫、商工組合中央金庫との連携により無担保の協調融資を行う「創業・新事業支援融資制度」の取扱いを開始いたしました。

また、一般貸出による対応も含め営業店における創業・新事業支援融資の推進を支援することを目的とした「創業・新事業支援チーム」を設置しており、「創業・新事業支援融資制度」につきましても同チームが意見書を作成し、事業の将来性を的確に評価する体制としております。

ロ．取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

(a) 経営情報やビジネス・マッチング情報を提供する仕組みの整備

当行は、当行の法人取引先組織 YBC (八千代ビジネスクラブ) の会員に対して、平成 15 年 4 月よりインターネットでの経営情報、ビジネス・マッチング情報の提供、掲示板機能等のサービスを実施しております。平成 15 年 11 月にはオフィス用品の通信販売サービスを開始する等、外部機関との提携も進めており、YBC の平成 16 年 3 月末時点の会員数は 1,042 先となっております。今後もより一層質の高いサービスを提供することにより、更なる会員増強を図ってまいります。

(b) 要注意先債権の健全債権化及び不良債権の新規発生防止のための体制整備強化並びに実績公表

当行では、企業支援室を中心として審査部及び営業店が一体となり、経営改善支援・再生活動を進めております。今年度におきましては、取引先企業に対する経営相談・支援機能を強化するため、審査部内に設置している企業支援室について、人員の増員、経営改善支援の企画・立案権限の付与等の体制強化を図りました。また、第二地方銀行協会主催の「要注意先債権等のランクアップ研修」に審査部員を中心とした 5 名の行員を派遣するとともに、同研修の受講者を講師として「経営改善支援」に関する行内研修を実施いたしました。

このような体制の下、日々の案件審査や自己査定結果等に基づき、経営改善に関する指導や改善計画策定支援、また策定された改善計画の進捗状況のモニタリング及び改善状況に関する助言等の経営改善指導を行っており、経営改善支援対象先 990 先のうち、当行主導で経営改善指導を実施し、平成 16 年 3 月期にランクアップした先は、95 先となっております。

ハ．早期事業再生に向けた積極的取組み

企業再生支援に関する人材の育成を目的とした研修の実施

第二地方銀行協会主催の「企業再生支援スキルに関する研修会」に行員を派遣いたしました。また、単位修得規則に定める外部試験の受験科目に、リレーションシップバンキング対応の 3 科目「中小企業支援」「経営支援アドバイザー 2 級」及び「CFO 検定」を追加するとともに、リレーションシップバンキングの機能強化に関する通信教育講座を全行員に斡旋し、行員が自主的に知識を習得できる態勢を強化いたしました。

ニ．新しい中小企業金融への取組みの強化

CBO、CLO の取組み

当行は、平成 15 年 10 月に「東京都債券市場構想」に参加表明を行い、平成 16 年 1 月には、東京都民銀行、東日本銀行と共同で東京都 CBO を取り扱い、証券化による資金提供に取り組みました。また、CRD (中小企業信用リスクデータベース)、商工中金、R & I (格付投資情報センター) との間で、広域 CLO の可能性について検討を行っております。

今後におきましても、このような取組みを通じて資金調達手段の多様化に寄与し、中小企業の円滑な資金調達に貢献してまいります。

ホ．リレーションシップバンキングへの取組みに対する地域への啓蒙活動

ＴＫＣ地域会との連携

ＴＫＣ地域会の協力により、ＴＫＣ所属の税理士・会計士、及び参加中小企業の代表者・財務責任者等への勉強会・研修会において、当行のリレーションシップバンキングへの取組みについて啓蒙活動を実施しております。

リスク管理態勢の強化

イ．ＡＬＭ会議の態勢強化

取締役及び執行役員全員をメンバーとするＡＬＭ会議において、「流動性リスク管理指標」の定期的なモニタリングを実施しております。

ロ．内部管理態勢の強化

リスク管理委員会において、規程体系の整備状況について確認を行うとともに、規程整備の促進を図り、内部管理態勢の強化に努めました。

以　　上

図 表 及 び 状 況 説 明

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は末残>					(億円)
総資産	20,012	19,892	19,683	19,841	
貸出金	13,398	13,289	13,843	13,455	1
有価証券	3,510	3,186	2,957	3,219	
特定取引資産	-	-	-	-	
繰延税金資産<末残>	314	315	295	241	
総負債	19,079	18,958	18,829	18,942	
預金・NCD	18,314	18,301	18,356	18,460	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	-	
繰延税金負債<末残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<末残>	40	39	11	24	
資本勘定計	837	828	815	898	
資本金	288	288	288	288	
資本準備金	255	255	255	255	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	34	34	34	34	
剰余金（注）	260	222	226	261	
土地再評価差額金	55	54	16	36	
その他有価証券評価差額金	▲ 51	▲ 21	-	29	
自己株式	▲ 4	▲ 5	▲ 5	▲ 6	
(収益)					(億円)
業務粗利益	400	362	373	394	
資金運用収益	412	386	382	377	2
資金調達費用	35	20	16	16	
役務取引等利益	17	22	25	21	3
特定取引利益	-	-	-	-	
その他業務利益	5	▲ 26	▲ 17	12	
国債等債券関係損(▲)益	5	▲ 27	▲ 21	11	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	101	74	75	103	
業務純益	101	73	92	110	
一般貸倒引当金繰入額	-	1	▲ 16	▲ 6	4
経費	299	287	297	291	
人件費	177	167	161	158	
物件費	108	106	122	118	
不良債権処理損失額	85	90	66	67	
株式等関係損(▲)益	▲ 21	▲ 52	▲ 7	▲ 4	
株式等償却	24	40	8	7	
経常利益	▲ 8	▲ 69	17	39	
特別利益	48	31	22	28	
特別損失	0	2	26	13	
法人税、住民税及び事業税	0	3	0	1	
法人税等調整額	21	▲ 13	4	30	
税引後当期利益	16	▲ 30	7	23	
(配当)					(億円、円、%)
配当可能利益	204	195	199	255	
配当金総額(中間配当を含む)	7	7	7	7	
普通株配当金	4	3	3	3	
優先株配当金<公的資金分>	3	3	3	3	
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	3,500.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00	
配当率(優先株<公的資金分>)	1.13	1.13	1.13	1.13	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-	-	
配当性向	30.70	-	30.74	8.94	

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものです。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.15	2.07	2.05	2.01	5
貸出金利回(B)	2.73	2.65	2.59	2.59	
有価証券利回	1.19	0.94	0.69	0.80	
資金調達原価(C)	1.82	1.67	1.70	1.66	
預金利回(含むNCD)(D)	0.17	0.09	0.07	0.08	
経費率(E)	1.63	1.57	1.62	1.57	
人件費率	0.96	0.91	0.88	0.86	
物件費率	0.59	0.58	0.66	0.64	
総資金利鞘(A)-(C)	0.33	0.40	0.35	0.35	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.93	0.99	0.90	0.94	
非金利収入比率	5.88	▲ 0.96	2.04	8.59	
OHR(経費/業務粗利益)	74.73	79.36	79.67	73.73	
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	10.85	8.00	9.23	11.53	
ROA(注1)	0.50	0.37	0.38	0.52	6
修正コア業務純益ROA(注2)		0.52		0.46	6

(注1)14/3月期、15/3月期は(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、16/3月期は(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)で算出しております。

(注2)(一般貸引前業務純益-国債等債券損益-子会社配当等)/(総資産-支払承諾見返)<平残>で算出しております。

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
(規模)<末残> (億円)			
総資産	19,599	19,669	19,875
貸出金	13,811	13,652	13,723
有価証券	3,012	3,645	3,763
特定取引資産	-	-	-
繰延税金資産	315	241	218
総負債	18,770	18,771	19,875
預金・NCD	18,352	18,419	18,423
債券	-	-	-
特定取引負債	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	39	24	24
少数株主持分	0	0	0
資本勘定計	829	898	926
資本金	288	288	288
資本剰余金	255	255	255
利益剰余金	258	295	323
土地再評価差額金	54	36	36
その他有価証券評価差額金	▲ 21	29	29
為替換算調整勘定	-	-	-
自己株式	▲ 5	▲ 6	▲ 6

(収益) (億円)			
経常収益	475	463	457
資金運用収益	385	376	386
役務取引等収益	48	48	53
特定取引収益	-	-	-
その他業務収益	30	20	8
その他経常収益	10	18	10
経常費用	546	423	415
資金調達費用	20	16	15
役務取引等費用	25	26	26
特定取引費用	-	-	-
その他業務費用	55	7	4
営業経費	293	299	289
その他経常費用	151	72	81
貸出金償却	36	27	29
貸倒引当金繰入額	52	32	40
一般貸倒引当金純繰入額	1	▲ 5	0
個別貸倒引当金純繰入額	51	38	40
経常利益	▲ 71	40	42
特別利益	30	25	18
特別損失	2	13	0
税金等調整前当期純利益	▲ 42	53	60
法人税、住民税及び事業税	3	1	1
法人税等調整額	▲ 13	29	23
少数株主利益	▲ 0	0	0
当期純利益	▲ 32	21	36

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
資本金	288	288	288	288	
うち非累積的永久優先株	175	175	175	175	
資本準備金	255	255	255	255	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	34	34	34	34	
任意積立金	240	239	209	209	
次期繰越利益	15	▲ 20	16	44	
その他	-	-	-	-	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	▲ 51	▲ 21	-	-	
自己株式	▲ 4	▲ 5	▲ 5	▲ 6	
営業権相当額	-	-	-	-	
Tier 計	777	769	797	825	
(うち税効果相当額)	(314)	(315)	(295)	(241)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	42	42	12	27	
一般貸倒引当金	134	119	68	101	
永久劣後債務	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	177	162	80	129	
期限付劣後債務・優先株	20	20	20	20	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	20	20	20	20	
Tier 計	197	182	100	149	
(うち自己資本への算入額)	(131)	(132)	(100)	(116)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	0	0	0	0	
自己資本合計	908	901	897	941	

(億円)

リスクアセット	10,950	11,216	11,001	11,104	
オンバランス項目	10,686	11,070	10,856	10,984	
オフバランス項目	263	145	145	119	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	8.29	8.03	8.15	8.48	
Tier 比率	7.10	6.86	7.24	7.43	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
資本金	288	288	288	288	
うち非累積的永久優先株	175	175	175	175	
資本剰余金	255	255	255	255	
利益剰余金	293	254	257	288	
連結子会社の少数株主持分	0	0	0	0	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	▲ 51	▲ 21	-	-	
自己株式	▲ 4	▲ 5	▲ 5	▲ 6	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	
営業権相当額	-	-	-	-	
連結調整勘定相当額	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	781	770	795	824	
(うち税効果相当額)	(314)	(315)	(295)	(241)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	42	42	12	27	
一般貸倒引当金	134	119	68	102	
永久劣後債務	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	177	161	80	130	
期限付劣後債務・優先株	20	20	20	20	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	20	20	20	20	
Tier 計	197	181	100	150	
(うち自己資本への算入額)	(131)	(132)	(100)	(116)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	0	0	0	0	
自己資本合計	911	902	895	941	

(億円)

リスクアセット	10,950	11,215	11,000	11,107	
オンバランス項目	10,686	11,069	10,855	10,988	
オフバランス項目	263	145	145	119	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	8.32	8.04	8.13	8.47	
Tier 比率	7.13	6.87	7.22	7.42	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(図表6)リストラの推移及び計画

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	16/3月末 計画	16/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(役職員数)

役員数 (人)	13	13	12	12	
うち取締役(()内は非常勤) (人)	9(0)	9(1)	8(0)	8(0)	
うち監査役(()内は非常勤) (人)	4(2)	4(2)	4(2)	4(2)	
従業員数(注) (人)	1,977	1,910	1,797	1,767	

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	81	81	77	77	
海外支店(注2) (店)	0	0	0	0	
(参考)海外現地法人 (社)	0	0	0	0	

(注1)出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(人件費)

人件費 (百万円)	17,719	16,747	16,163	15,876	
うち給与・報酬 (百万円)	10,189	9,793	9,500	9,313	
平均給与月額 (千円)	401	410	400	394	

(注)平均年齢 39 歳(平成16年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	214	178	180	178	
うち役員報酬 (百万円)	201	169	173	171	
役員賞与 (百万円)	13	8	7	6	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	17	17	16	17	1
平均役員退職慰労金 (百万円)	15	18	0	0	

(注)使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。なお、利益処分による役員賞与はありません。

(物件費)

物件費 (百万円)	10,808	10,666	12,208	11,825	2
うち機械化関連費用(注) (百万円)	1,669	2,023	3,533	2,984	2
除く機械化関連費用 (百万円)	9,139	8,643	8,675	8,841	2

(注)リース等を含む実質ベースで記載しております。

(人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費 (百万円)	28,527	27,413	28,371	27,701	
-----------------	--------	--------	--------	--------	--

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(単位:億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
(株)八千代エージェンシー	昭和49年11月	山本雄三	広告宣伝用品等の調達販売業務	16年3月	2	-	-	1	0	0	0	連結
八千代サービス(株)	昭和50年1月	藤田修作	建物の清掃、保守管理業務	16年3月	1	-	-	1	0	0	0	連結
八千代ビジネスサービス(株)	平成元年8月	橋本建夫	メール、自動機器の集中監視業務	16年3月	2	-	-	0	0	0	0	連結
八千代総合管理(株)	平成7年7月	徳堂賢三	担保不動産の競落業務	15年9月	7	20	20	▲13	4	▲2	▲6	連結
(株)八千代データテレコム	平成5年4月	方波見博美	資金移動取引のサービス提供業務	16年3月	0	-	-	0	0	0	0	連結
(株)八千代クレジットサービス	平成3年4月	戸田文雄	クレジットカード業務	16年3月	16	12	12	0	0	0	0	連結
八千代信用保証(株)	昭和58年11月	小林嗣郎	住宅・消費者ローンの保証業務	16年3月	39	-	-	3	0	9	0	持分法

(注1)16/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2)借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3)連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(注4)子会社・関連会社のうち、16/3月期に経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社はございません。

(注5)連結範囲の異動がある場合(連結対象となった子会社・関連会社も含む)には、当該会社名、理由、期日について下記に注記してあります。

会社名	異動の理由	期日
八千代総合管理(株)	同社は、特別清算終結の申立を行い、横浜地方裁判所相模原支部より平成16年3月5日付「特別清算終結」の決定を頂きました。この決定に伴い同社の特別清算は終了し、当行の子会社に該当しないこととなりました。	平成16年3月5日

(図表10) 貸出金の推移

(残高)

(億円)

	15/3月末 実績 (A)	16/3月末 計画 (B)	16/3月末 実績 (C)	備考	17/3月末 計画 (D)
国内貸出	13,822	13,872	13,656	1	13,806
中小企業向け貸出(注)	8,404	8,320	8,337	1	8,257
個人向け貸出(事業用資金を除く)	4,486	4,620	4,312		4,492
その他	928	928	1,004		1,054
海外貸出	-	-	-		-
合計	13,822	13,872	13,656		13,806

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指しております。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除いております。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	16/3月期 計画 (B)-(A)+(7)	16/3月期 実績 (C)-(A)+(イ)	備考	17/3月期 計画 (D)-(C)+(ウ)
国内貸出	150	111	1	255
中小企業向け貸出	6	228	1	10

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	15年度中 計画 (7)	15年度中 実績 (イ)	備考	16年度中 計画 (ウ)
不良債権処理	()	269 (231)		()
貸出金償却(注1)	()	3 (2)		()
部分直接償却実施額(注2)	()	88 (80)		()
CCPC(注3)	()	9 (9)		()
協定銀行等への資産売却額(注4)	()	0 (0)		()
上記以外への不良債権売却額	()	- (-)		()
その他の処理額(注5)	()	167 (138)		()
債権流動化(注6)	()	- (-)		()
私募債等(注7)	()	6 (64)		()
子会社等(注8)	()	- (-)		()
計	100 (90)	276 (295)		105 (90)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額であります。

(注2)部分直接償却当期実施額であります。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額であります。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額であります。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額であります。

(注6)主として正常債権の流動化額であります。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額であります。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するものであります。

(図表12)リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	[規程・基本方針] - クレジットポリシー、貸出専決権規程、自己査定規程、償却・引当規程 - 業種偏重の回避、大口限度額管理、小口分散貸出、長期貸出の抑制、開示債権の縮減、与信コストの削減 [体制・リスク管理部署] - 審査部、資産査定部、融資管理部、ローン統括部、経営監査部 [リスク管理手法] - ポートフォリオ管理の徹底 - 格付制度・自己査定制度に基づく債務者審査 - クレジットライン制度に基づく与信限度額管理 - 信用リスク計量化に基づく貸出金利の適正化 - 問題と与先のうち重点管理先の指定及びモニタリング - 経営改善支援による信用リスクの通減 - 大口と与先・問題と与先定期報告会	- 自動審査商品の改定及び企業格付に基づく新制度融資の導入に伴い貸出専決権限を改定 - 金融検査マニュアルの改定に伴い自己査定規程等の見直しを実施 - 大口要管理先に対する引当強化の観点から償却・引当基準の改定を行い、DCF法を導入 - 開示債権の縮減及び与信コストの削減を重点施策とし、平成15年9月末対比で、リスク管理債権ベースで1.03%縮減(9.97%→8.94%)、同じく金融再生法開示基準で1.01%縮減(9.93%→8.92%) - 極度稟議要領、極度稟議マニュアルを改定 - CRDのスコアリングモデルの活用も含めた自動審査モデルの改定を実施 - 金利適正化先、重点管理先、経営支援先等の各種対象先の見直しを行い与信ポートフォリオを改善 - リレーションシップバンキングの機能強化計画に基づき第二地銀協主催の関連研修への派遣(11名)経営改善支援手法の整備・強化融資関連研修内容の変更等を実施
マーケットリスク	[規程・基本方針] - 市場関連リスク管理規程、資金証券部門に関する基本規程、有価証券運用規則、商品有価証券運用規則、有価証券(経営勘定)取引規則、金銭信託運用規則、短期金融市場取引規則、与信限度額管理規則、金利関係デリバティブ取引規則、金利リスク管理方針及び運用規程、バックオフィスリスク管理事務要領、金融商品評価規則 [体制・リスク管理部署] - 市場金融部、経営企画部 [リスク管理手法] - フロント、ミドル、バックオフィスの分離による相互牽制 - 与信限度額、運用枠、ロスカットルールの運用状況管理 10BPV、100BPVによる金利リスクの把握 - VaRに関し、システムを導入し試行に向けデータを蓄積中	15年5月、「資金証券部門に関する基本規程」を改定 15年5月、「有価証券の保有区分指定及び変更に関する規則」を制定 15年5月、「有価証券運用規則」を改定 15年6月、金利スワップ枠をALM会議で承認 15年7月、「短期金融市場取引規則」を改定 15年9月、「与信限度額管理規則」を改定 15年9月、「商品有価証券運用規則」を改定 15年9月、金利スワップ枠をALM会議で承認 15年12月、金利スワップ枠をALM会議で承認 16年2月、「与信限度額管理規則」を改定 16年3月、「金融商品評価規則」を制定 16年3月、金利スワップ枠をALM会議で承認
流動性リスク	[規程・基本方針] - 流動性リスク管理規程、流動性リスク管理規則 [体制・リスク管理部署] - 統合的な流動性リスク管理→経営企画部・営業企画部 - 市場流動性リスク管理→市場金融部 - レピュテーションリスク管理→経営企画部、総務部、営業推進部 [リスク管理手法] 「流動性リスク管理要領」に基づき管理	- 流動性リスク管理指標における「有価証券資金化ノ担保可能額」及び「ネットポジション」の定義を変更 - 風評リスク発生の未然防止を図る観点から、平成15年4月に次期勘定系システム移行時における流動性リスク管理態勢を指示 - 平成15年12月に統合ATMへの移行に際し、障害発生時における体制(ポスター掲示等)を指示 - 風評被害に対する管理体制を強化する観点から、平成16年2月に「流動性リスク管理要領」を改定し、平時からの自行の風評情報についてのチェック体制や緊急時の現金搬送体制を構築
カントリーリスク	[規程・基本方針] - 国別与信限度額管理規則 [体制・リスク管理部署] - 市場金融部 [リスク管理手法] - ムーディーズ等の格付機関が公表する国別格付を参考とし、原則、発行体の所在する国の格付がシングルA以上を投資適格とし、且つ発行体の格付も加味した投資判断を行っている - 毎月末時点における「外国証券国別与信管理」を作成し、カントリーリスクの状況を担当部長まで報告	- 平成15年5月、「国別与信限度額管理規則」を改定 - 平成15年11月、「国別与信限度額管理規則」を改定
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	[規程・基本方針] - セキュリティポリシー [体制・リスク管理部署] - 事務統括部、電算部 [リスク管理手法] - 現状は本部間の情報共有は連絡箋を準用 - 経営監査部にシステム監査要員を配置し、検査を実施	- 平成15年5月、新勘定系システム移行に関するコンティンジェンシープラン策定 - 繁忙日における処理状況のチェック体制、重要案件の初回稼働時のチェック体制を構築
法務リスク	[規程・基本方針] - コンプライアンス基本規程、コンプライアンス管理基準、コンプライアンス対応委員会規則、八千代ホットライン規則 - 反社会的勢力に対する管理強化、企業倫理の構築 [体制・リスク管理部署] - 総務部法務室 [リスク管理手法] - 顧問弁護士との連携強化 - コンプライアンス対応委員会(2ヶ月に1回開催)において、諸事案の処理・対応について検証	15年4月、「平成15年度コンプライアンスプログラム」策定 15年4月、コンプライアンスマインド向上を目的としたコンプライアンス研修を実施 15年5月、コンプライアンスマインドの醸成を目的としたコンプライアンスビデオの視聴を各営業店並びに本部各部署で実施 15年7月、「コンプライアンス事案・事件管理マニュアル」を制定 15年9月、「リーガルチェックマニュアル」を制定 15年11月、「自己チェックリスト」に基づくモニタリングの実施 16年2月、「コンプライアンスマニュアル」改定
レピュテーションリスク	[規程・基本方針] - 流動性リスクワーキンググループにて、レピュテーションリスクを包含した「流動性リスク管理規程」、「流動性リスク管理規則」を策定 [体制・リスク管理部署] - 統合的な管理→経営企画部・営業企画部 - 営業店の情報管理→営業推進部 - 広報→総務部 - 市場関連→市場金融部 [リスク管理手法] 「流動性リスク管理要領」に基づき平時からの風評情報等の収集	- 風評リスク発生の未然防止を図る観点から、業務改善命令発動直前の平成15年8月に、全店の現金準備額の維持(平常時より約100億円増額)等を実施 - 平成16年1月、事務センターの移転等に関し風評リスク防止の観点から営業店向けにQ&Aを作成し配布 - 平成16年2月、風評被害の発生を踏まえた適切な危機管理体制維持を目的として、全役職員及び一部関連会社を対象に休日における連絡網確認訓練を実施 - 平成16年2月、「流動性リスク管理要領」を改定

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	240	230	203	204
危険債権	1,028	1,028	883	883
要管理債権	177	177	146	146
小計	1,446	1,436	1,232	1,235
正常債権	12,553	12,552	12,575	12,568
合計	13,999	13,988	13,808	13,803

引当金の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	119	119	101	102
個別貸倒引当金	268	268	253	255
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	387	387	355	357
債権売却損失引当金	4	4	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	392	391	355	357
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	392	391	355	357

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	56	56	44	45
延滞債権額(B)	1,199	1,189	1,030	1,032
3か月以上延滞債権額(C)	4	4	3	3
貸出条件緩和債権額(D)	172	172	142	142
金利減免債権	1	1	0	0
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	170	170	142	142
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,433	1,423	1,222	1,224
部分直接償却	102	101	88	88
比率 (E)/総貸出	10.36	10.30	8.94	8.96

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	90	67	68
個別貸倒引当金繰入額	51	38	38
貸出金償却等(C)	38	29	30
貸出金償却	37	29	29
CCPC向け債権売却損	-	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	0	0	0
その他債権売却損	0	0	0
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	0	0	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	1	▲ 6	0
合計(A) + (B)	91	60	68

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	196	110	120
グロス直接償却等(C) + (D)	235	139	150

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	89	66	69
個別貸倒引当金繰入額	51	38	38
貸出金償却等(C)	37	27	31
貸出金償却	36	27	30
CCPC向け債権売却損	-	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	0	0	0
その他債権売却損	0	0	0
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	0	0	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	1	▲ 5	0
合計(A) + (B)	90	60	69

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	196	110	121
グロス直接償却等(C) + (D)	233	138	152

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(図表18)評価損益総括表(平成16年3月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	337	▲ 10	0	11
	債券	297	▲ 7	0	8
	株式	-	-	-	-
	その他	40	▲ 2	-	2
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	3,308	44	75	31
	債券	2,894	▲ 9	11	20
	株式	153	48	50	2
	その他	259	5	13	7
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	219	135	▲ 84	0	85
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	270	268	▲ 2	0	2

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております<実施時期10/3月>。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表(平成16年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	337	▲ 10	0	11
	債券	297	▲ 7	0	8
	株式	-	-	-	-
	その他	40	▲ 2	-	2
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	3,308	44	75	31
	債券	2,894	▲ 9	11	20
	株式	153	48	50	2
	その他	259	5	13	7
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	219	135	▲ 84	0	85
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	270	268	▲ 2	0	2

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております<実施時期10/3月>。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(状況説明または差異説明)

【図表 1 - 1 : 収益動向及び計画】

(規 模)

1 貸出金

貸出金の期中平残は、前年同期比 165 億円増加し 1 兆 3,455 億円となりましたが、計画(1兆3,843 億円)を 387 億円下回ることとなりました。これは、景気回復の遅れから当行の主たる貸出先である中小零細企業の資金ニーズが低調に推移したことや財務リストラや他行からの肩替わり等に起因する返済圧力が強まったことその他、資産構成の健全化を図るため本部扱いの低利の貸出金の圧縮を進めたこと等が要因となっております。

(収 益)

2 資金運用収益

資金運用収益は 377 億円となり、計画(382 億円)を 4 億円下回りました。有価証券利息は計画(20 億円)を 5 億円上回る 25 億円となりましたが、1 でご説明した通り貸出金の期中平残が計画を 387 億円下回ったこと等から、貸出金利息が計画を下回ることとなり、資金運用収益が計画を下回る要因となりました。

3 役務取引等利益

役務取引等利益は、役務取引等収益が計画(51 億円)を 3 億円下回る 48 億円となったことから、計画(25 億円)を 3 億円下回る 21 億円となりました。平成 15 年度におきましては、各種手数料の新設・改定を行うと共に、生命保険、投資信託等の資産運用商品の販売を推進することにより、手数料収入の増加を図ってまいりました。しかしながら、生命保険の販売実績が、好調だった前年度下期の反動により低調に推移したこと等により、役務取引等利益は計画を下回ることとなりました。

4 一般貸倒引当金繰入額

一般貸倒引当金につきましては 16 億円の取崩しを計画しておりましたが、今年度より一定額を超える大口要管理先について DCF 法による引当を実施したことにより所要引当額が増加したことから、6 億円の取崩しに止まりました。

(経営指標)

5 資金運用利回

資金運用利回は計画(2.05%)を 0.04%下回る 2.01%となりました。分母である資金運用勘定の平残につきましては、貸出金は計画を下回りましたが、有価証券、短期資金等、貸出金以外については計画を上回ったことから、資金運用勘定全体でも計画を上回りました。一方、分子である資金運用収益につきましては、貸出金利息が計画を下回ったこと等により、計画を 4 億円下回ることとなり、資金運用利回が計画を下回る要因となりました。

6 ROA、修正コア業務純益 ROA

ROAにつきましては、分母である総資産平残(支払承諾見返控除後)が計画(1兆9,683 億円)を 157 億円上回る 1 兆 9,841 億円となりましたが、分子である業務純益(一般貸倒引当金繰入前)が計画(75 億円)を 27 億円上回る 103 億円となったことから、計画(0.38%)を 0.14%上回る 0.52%となりました。しかしながら、国債等関係損益 11 億円、子会社配当 2 億円を控除した修正コア業務純益は 90 億円となり、修正コア業務純益 ROA は 0.46%と前年度実績 0.52%を 0.06%下回ることとなりました。

【図表 6 : リストラの推移及び計画】

1 平均役員(常勤)報酬・賞与

平成 15 年度の平均役員(常勤)報酬・賞与実績は 17 百万円となり、計画(16 百万円)を 1 百万円上回ることとなりました。これは、計画値の策定に際し誤って使用人兼務役員に係る使用人部分の賞与を控除したため、本来 17 百万円であるべき計画値が 16 百万円となったことによります。誤りを発見できず、結果として実績値が計画値を上回ったことに対し深く反省しております。

2 物件費、うち機械化関連費用、除く機械化関連費用

機械化関連費用につきましては、新システム移行にともなうリース料、保守料等の削減額が計画を上回ったこと、事務センターの移転関連費用が計画を下回ったこと、及びバックアップセンターの稼動が平成 16 年度にずれ込み当期には費用が発生しなかったこと等により、計画を 5 億円下回りました。

一方、機械化関連費用以外につきましては、システム移行に伴う一時的な費用の発生、後方事務、集中業務のアウトソーシングによる業務委託費の増加等により、計画を 1 億円上回りました。

この結果、物件費は計画(122 億円)を 3 億円下回る 118 億円となりました。

【図表 10 : 貸出金の推移】

1 国内貸出、中小企業向け貸出

国内貸出の期末残高は前年同期比で 165 億円減少し、計画(1 兆 3,872 億円)を 215 億円下回る 1 兆 3,656 億円となり、実勢ベースでの増加額も計画(150 億円)を 38 億円下回る 111 億円の増加に止まりました。しかしながら、中小企業向け貸出につきましては、事業所開拓のための体制を整備・強化すると共に、新商品の導入、融資制度の改定等により積極的に推進したことから、期末残高で計画(8,320 億円)を 17 億円上回る 8,337 億円、実勢ベースでの増減額は計画(6 億円)を 222 億円上回る 228 億円となりました。

以 上